

ふれあい情報

2026 年 8 月 26 日 (水) 第 413 号

■発行 日本退職者連合

■発行人 宇田 川 浩 一

■連絡先 〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台 3-2-11



日本退職者連合

HP QR コード

<TEL> 03-5295-0507

<FAX> 03-5295-0541

<e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

◇◇◇省庁要求項目◇◇◇

◆農林水産省

○「食」の安心・安全、農業の持続的な発展

①安心・安全で安定的な食糧を

確保するため食料自給率の向上と

生産基盤となる農地の整備・確保

②輸出入農畜水産物の安全基準の明確化と

国民への情報提供

◆国土交通省

◇住宅局

○社会保障としての住宅

①すまいの保障—住宅困難者の社会的解消

②「過剰住宅」「老朽時対策を欠く

住宅」を生まない住宅政策

◇総合政策局

○地域公共交通を軸とする移動保障の充実

①国-自治体が一体となった取り組みの推進

②バリアフリーへの取り組み

③道路交通環境の改善

④地域事情等による移動手段に困る

高齢者への支援

◆財務省

○高齢者医療制度における

医療費自己負担の在り方の再検討

○介護保険制度

◆厚生労働省

○高齢者医療制度について

○介護保険の利用者負担について

関係省庁への要請行動は野田会長より『7月15日に開催した第30回定期総会において決定した「2026年度政策・制度要求」の内容について要請をさせていただくので、今後、検討して進めていただくようよろしく願いたい。』とあいさつ、要求書を手交後、事務局から内容説明を行い、意見交換を行いました。

関係省庁要請

(7/27)

農林水産省

退連からは、野田会長、宇田川事務局長、事務局と、退連・岡本幹事（農水退事務局長）が参加しました。

農林水産省からは、岡本大臣官房政策課調査官、山本大臣官房政策課企画官に対応していただきました。

農水省からは、①「農地の整備・確保」については、「農業構造転換集中対策5カ年」を



野田会長より岡本大臣官房政策課調査官へ要求書を手交

進め、農地の大区画化等やスマート技術の開発などを推進している。②畜水産物の安全基準の明確化については、輸入品は基本的には国内基準と同等のものしか流通できない。農薬の基準については、各国では病害虫の状況等が違いう

26年度政策・制度要求 実現に向けて 関係省庁・政党 に要請行動実施

退職者連合は、第30回定期総会で決定した「2026年度政策・制度要求」に基づき、7月27日に農林水産省・国土交通省・財務省・厚生労働省に対して要請行動を実施、8月19日には、国民民主党・中道改革連合・公明党・立憲民主党・社会民主党に要請行動を実施しました。

国土交通省

退連からは、野田会長、宇田川事務局長、事務局と、退連・中西常任幹事（自治退事務局長）、山岸都市交通連絡協議会会長が参加しました。

住宅局

田中住宅局安心居住推進課長と担当者5名に参加していただきました。

住宅局からは、①昨年10月施行の「改正住宅セーフティネット法」の進捗状況は、登

で海外と同一は難しい面もあるが、農薬の再評価を進めている。③食料自給率を上げるためには、主食・畜産を増やすことが必要。また肉だけでなく、飼料となる麦・大豆の自給率を高めることも必要になっている。

などの回答を受け、意見交換を行い、岡本幹事は、令和のコメ騒動に関して、「米」問題の克服・回復・解消するための農家の所得保障政策の必要性について発言しました。

最後に要求内容の検討を要請し終了しました。

録住宅は今年6月末時点で約97万戸。改修費や家賃低廉化などの支援は、自治体においても新規に補助制度の創設など取り組みが拡大している。

②住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の推進として居住支援協議会を立ち上げ、居住支援法人に対する補助項目の追加などを行っている。

③居住サポート住宅は10年で10万戸の大きな目標を考えており周知を図ってきた。④単身高齢者については、身元保障の問題、孤独死等入居後の課題の懸念から、入居を拒むケース等は認識している。居住支援法人や地域の居住支援協議会が様々な活動を行っているが、未設置の市町村もまだ多くあり、住宅部局と福祉部局が連携してい



野田会長より田中住宅局安心居住推進課長へ要請を手交



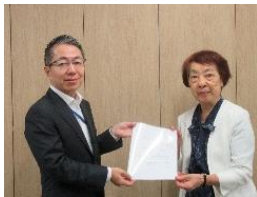
くよう国としても働きかける。

⑤コンパクトプラスネットワークの取り組みは、生活に必要なサービス(医療、福祉、公共交通)機能を維持していくことが重要であり、住民の理解を得て、取り組みを進める。など、各項目に対する回答を受け意見交換を行いました。

総合政策局

大坪交通政策課長はじめ担当者10名の方に参加していただきました。

総合政策局からは、①高齢者や障害者の生活に必要な移動手段確保については、本年1月策定の「第3次交通政策基本計画」に基づき、まちづくり等の観点を含めて国・自治体が一体となって取り組んでいる。②バリアフリー施策は、多様なニーズ等の観点から新たに政策の枠組みを構



野田会長より大坪交通政策課長へ要求書を手交

築するための検討会を設定した。③安全な輸送確保について、平成26年度から5年毎に道路管理者による点検が行われている。財政面の支援として国土交通省で道路メンテナンス事業補助制度を設けている。

④上下水道の老朽化対策は、昨年6月の「第1次国土強靱化実施中期計画」で、上下水道施設の戦略的維持管理・更新が位置づけられ、老朽化対策などを重点的に支援している。⑤自転車レーンなどの通行空間の整備は、安全で快適な自転車利用環境創出ガイドラインを出している。⑥令和7年度から9年度までを「集中対策期間」と定め、地方運輸局による伴走支援や交通空白解消、官民連携プラットフォームを通じた民間の技術サービスの活用などにより地域の足の確保に強力に取り組んでいる。

など、各項目に対する回答を受け意見交換を行いました。

財務省

退連からは、野田会長、宇田川事務局長、事務局と、退連・

中西常任幹事(自治退事務局長)、が参加しました。

財務省からは、五十嵐主計局税制第一課課長補佐、松井主計局厚生労働係主計官補佐に対応いただきました。



野田会長より松井主計官補佐、五十嵐第一課課長補佐(左)へ要求書を手交



最後に引き続きの検討を要請しました。

退連からは、野田会長、宇田川事務局長、事務局が参加しました。

厚生労働省

厚生労働省からは、青山総括審議官と事務局に対応していただきました。

青山審議官からは、①高齢者医療は、全世代型社会保障構築を図っていくという省の方針の観点からすると、高齢者の医療保険・窓口負担割合を見直すということはどうしても避けては通れない検討課題と認識している。②低所得者の方々の必要な受診が確保されるよう適切に配慮することを前提として、原則3割となっている現役世代との間で年齢によらない真に公平な負担を実現する観点から見



野田会長より青山総括審議官へ要求書を手交

直しを行うことになっており、令和 8 年度末までに、医療保険部会において十分にご意見を出していただき、丁寧に検討を進めていきたいと思っています。③介護保険制度のあり方は、昨年来、社会保障審議会の介護保険部会で議論し、2割負担の基準のあり方について議論してきました。今後丁寧な議論を行っていきます。などの取り組み経過や、今後の対応が報告され、意見交換を行いました。

政党要請

(8/19)

退連からは、野田会長、宇田川事務局長、事務局が参加しました。

冒頭、野田会長より、第 30 回定期総会で確認した「2026 年度政策・制度要求」を手交し、要求内容の実現に向けて各党に協力を要請しました。その後、岩崎副事務局長より要求内容のポイントを説明し、意見交換を行いました。

また、今後、各地方退職者連

からの自治体および議員要請行動での協力を要請しました。

◇2026 年度

政策・制度要求項目◇◇

1. 社会保障機能強化と財源確保
2. 予算編成の健全化・適正化
3. 雇用改善・子ども子育て支援
4. 年金保険制度
5. 地域包括ケアネットワークの確立
6. 医療制度
7. 介護保険制度
8. 貧困・生活者対策
9. 温暖化防止・気候変動対策とエネルギー政策
10. 地域公共交通を軸とする移動保障の充実
11. 社会保障関連審議会等への参画推進
12. 社会保障としての住宅
13. 税制
14. ジェンダー平等
15. 「食」の安心・安全・安定、農業の持続的な発展
16. デジタル化・情報管理政策
17. 不招請勧誘・販売に対する規制強化

国民民主党



野田会長より川合幹事長代行へ要求書を手交

川合幹事長代行はじめ、9名の国会議員と多くの秘書の皆さんに出席をいただきました。

冒頭、川合幹事長代行より、「急激な物価上昇に対応して高齢な方々が安心して生活できる制度づくりに必要な意見をいただき、党の政策に反映させていきたい。」とあいさつがあり、その後、党からの質問に答えるなど意見交換を行いました。

意見交換では、党より、①介護事業所の倒産・廃業が2年連続で史上最高件数となっている状況について、担い手不足の要因となっている低賃金問題や、担い手の多くが女性である130万円の壁の問題。②「ふるさと納税」の課題。③外国人在留手数料引き上げの問題、などについて発言があり、

中道改革連合

退連の考え方を説明するなど、意見交換を行い、引き続きの協力を要請し終了しました。



野田会長より小川代表へ要求書を手交

小川代表はじめ、6名の国会議員と秘書の皆さんに出席いただきました。

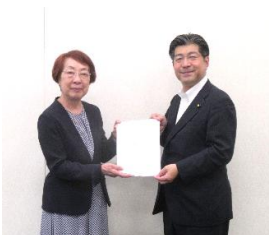
冒頭、小川代表は、「日本の様々な社会変化の中で、社会に貢献している退連の活動は後進にとつての励みであり支えである。要求項目は国政に反映できるよう全力を尽くしたい。」とあいさつされました。

意見交換では、「高齢者住宅課題」を中心に、身元保証人の問題や老人ホーム入所の都市部と地方のアンバランス問題など、意見交換を行い、政治の力で調整ができるよう要請しました。

最後に野田会長より、「厳し

公明党

いことを申し上げる事もあるが、小川代表が発言している『競争力のある福祉国家』を貫いてほしい。」とエールを送り、終了しました。



野田会長より里見団体渉外委員長へ要求書を手交

里見団体渉外委員長はじめ、4名の国会議員と秘書の皆さんに出席いただきました。

冒頭、里見団体渉外委員長は、「生活者目線、働く皆さんの立場で政策を推進する基本スタンスに変わりはなく、退連の皆さんと方向性で共通する部分は多い。」とあいさつされました。

議員からは、①今回の「給付付税額控除」は現役の保険料負担の軽減が目的であったため、在職者向けの制度設計になってしまったが、年金受給者は別途働く世代との均衡を勘案し、次の年金制度改革の

中で取組むべきと発言している。②「選択的夫婦別姓制度」は、今は足踏み状況にあるが、経済界も含め、多くの人が賛成しているの、しっかり進めていきたい。

など、要求項目について回答をいただき、意見交換を行い、引き続きの協力を要請し終了しました。

立憲民主党



野田会長より田名部幹事長へ
要求書を手交

田名部幹事長はじめ、4名の国会議員と多くの秘書の皆さんに出席をいただきました。

冒頭、田名部幹事長は、「先の国会では「圧倒的な勢力を持った高市政権が、衆議院では、短時間で予算を上げ、国民生活に関係のない副首都法案で会期延長するなど、大変乱暴な国会運営であった。しかし参議院では、野党が結集し、与党を追い込む場面もあった。

た。

福島党首と党役員に参加して頂き、意見交換を行いました。



野田会長より福島党首へ
要求書を手交

社会民主党

平和や暮らしが脅かされている中で、私たちは、皆さんと一緒に、暮らしを守り・平和を守り、未来に明るい希望をもたらせる社会をつくるために、党を結束し頑張る。」とあいさつをされました。

意見交換では、社会保障国民会議の実務者会議に出席している議員から、対象者や給付額について論議の経過やポイントについて説明をいただきました。

また、「要介護1・2の特例入所」問題や「選択的夫婦別姓制度」についても議員から意見をいただき、引き続きの協力を要請し終了しました。

意見交換では、「税制」をはじめ、「住宅」「介護」「非核三原則」など、幅広い課題について、退連の政策要求や考え方を説明しました。

福島党首からは、「定数削減」について、小選挙区制では男性が優位となってしまう状況にあるので、なんとか阻止できるように、女性が連携して対応していきたい。また、「選択的夫婦別姓制度」は、多くの人が望んでいることなので、諦めないで声を出し続けていきたいとの発言を受け、引き続きの協力を要請し終了しました。

〜〜当面のスケジュール〜〜

9月15日(火) 2026 全国高齢者集会

- ・ 会場：文京シビックホール(大ホール)
- ・ 開始：12:30～

9月16日(水) 2026 年地方代表者会議

10月14日(水) 第2回三役会

10月14日(水) 第1回ジェンダー平等委員会

「令和8年熊本地震」に対する特別(緊急)カンパの取り組み

2026 年(令和8年)7月 26 日 16 時 27 分頃、熊本県熊本地方で、マグニチュード7.1、深さ約 16 kmを震源とし、熊本県宇城市および氷川町で最大震度7を観測する地震が発生し、熊本市内4市4町、約 12.8 万世帯に避難指示が出されました。

連合本部は、芳野会長を本部長とする「令和8年熊本地震」連合対策本部を設置し、特別(緊急)カンパ等、当面の対策を確認しました。

退職者連合も連合の「特別(緊急)カンパ」に取り組みますのでご協力をお願いします。

- 期間 2026 年 10 月 15 日(木) *連合最終集約日
 - 方法 ① 構成組織・地方退職者連合は、加盟組織および会員に対して、情報を発信して特別(緊急)カンパの協力を求めてください。
 - ② 構成組織・地方退職者連合で集約して10月15日までに口座に振り込みをお願いします。
- 中央労働金庫 普通預金 0228660
口座名「連合令和8年熊本地震救援カンパ」
※振込手数料はご負担をお願いいたします